

ETF バランス・ファンド

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：ETFバラフ

2023年8月29日から2024年2月2日まで

第 **11** 期 償還日：2024年2月2日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは上場投資信託証券(ETF)等への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託(リート)等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。ここに当期の運用状況等をご報告いたします。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

償還価額(償還日)	10,529円83銭
純資産総額(償還日)	591百万円
騰落率(当期)	+4.6%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

[閲覧方法] <https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/> にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年8月29日から2024年2月2日まで)

基準価額等の推移



期首	10,070円
----	---------

償還日	10,529円83銭
-----	------------

騰落率	+4.6%
-----	-------

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年8月29日から2024年2月2日まで)

当ファンドは上場投資信託証券(ETF)等への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託(リート)等に投資しました。運用にあたっては、市場のリスク選好状況を定量的に捉え、機動的な資産配分を行っております。

債券部分は、米ドル売り・円買いの為替ヘッジを行い、株式・リート部分は、原則として対円での為替ヘッジを行っておりません。

上昇要因

- 先進国の株式・リートが上昇したこと
- 先進国・新興国の金利が低下(債券価格は上昇)したこと

1万口当たりの費用明細 (2023年8月29日から2024年2月2日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	28円	0.275%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,150円です。
(投信会社)	(13)	(0.133)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(13)	(0.128)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.014)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.093	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(9)	(0.093)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	3	0.028	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.026)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(-)	(-)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.002)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	40	0.397	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

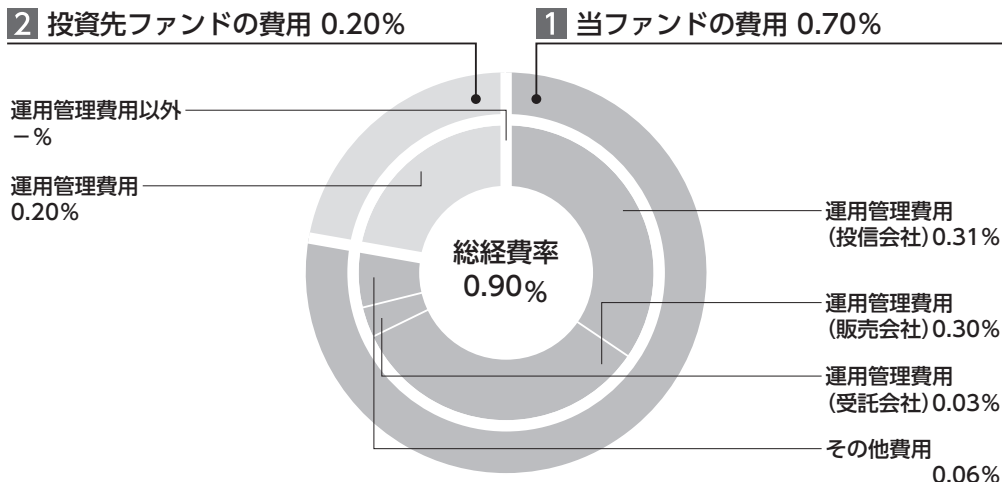
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



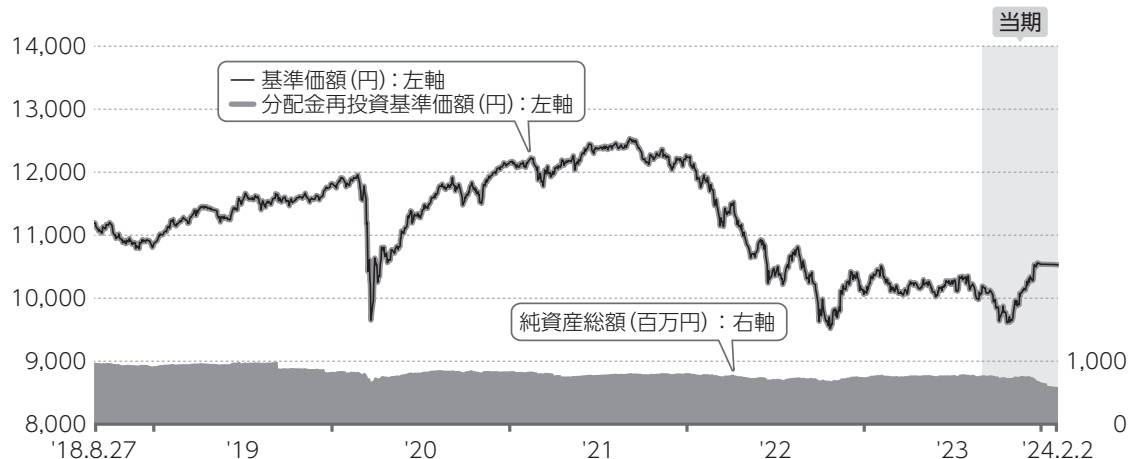
総経費率 (1 + 2)		0.90%
1	当ファンドの費用の比率	0.70%
2	投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.20%
	投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	-%

- ※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- ※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、経費率または信託報酬率で、全額を運用管理費用としています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- ※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- ※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.90%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年8月27日から2024年2月2日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年8月27日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.8.27 決算日	2019.8.26 決算日	2020.8.26 決算日	2021.8.26 決算日	2022.8.26 決算日	2023.8.28 決算日	2024.2.2 償還日
基準価額	(円)	11,187	11,487	11,798	12,415	10,592	10,070	10,529.83
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	2.7	2.7	5.2	-14.7	-4.9	4.6
純資産総額	(百万円)	974	976	850	800	739	769	591

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

投資環境について(2023年8月29日から2024年2月2日まで)

期を通じてみると、日本を含む主要先進国株式市場は上昇となった一方、新興国株式市場は概ね横ばいとなりました。内外の債券市場では、長期金利(10年国債利回り)は欧米で低下した一方、日本では概ね横ばいとなりました。また、新興国債券市場も概ね横ばいとなりました。グローバルリート市場は上昇しました。外国為替市場では、米ドル、ユーロなどの主要通貨や新興国通貨は、円に対して概ね横ばいとなりました。

株式市場

●先進国外国株式

先進国外国株式市場は、期を通じて上昇しました。

米国株式市場は、期初から10月にかけて、中国経済への不安や長期金利の一段の上昇、中東情勢の悪化などが嫌気され、株価は下落基調となりました。しかし、11月以降は、FRB(米連邦準備制度理事会)の利上げ終了観測や金利低下などを背景に株価は反転し、期末にかけて大きく上昇しました。

欧州株式市場も、期初から10月にかけては、欧米長期金利の一段の上昇や中東情勢の悪化などが嫌気され、株価は下落基調となりました。しかし、11月以降は、欧米金利の低下やインフレ鈍化によるECB(欧州中央銀行)の利上げ終了観測などを背景に株価は反転し、期末にかけて大きく上昇しました。

●国内株式

国内株式市場は、期を通じて上昇しました。

期初から10月にかけては、FRBによる金融引き締めが長期化するとの観測や中東情勢の不透明感などから、株価は軟調な動きとなりました。しかし、11月以降は、米国の追加利上げ観測が大きく後退し、世界的な株高基調となる中、海外投資家の買いにも支えられ、期末にかけて大きく上昇しました。

●新興国株式

新興国株式市場は、全般的に横ばいとなりましたが、地域によりまちまちの動きとなりました。期を通じて先進国株式市場が上昇する中、ブラジルやインド、台湾などが上昇する動きとなりました。一方、香港や中国では、低調な中国経済指標の発表が続いたことや、不動産市場への警戒感が高まったことなどから、期を通じて下落基調となりました。

債券市場

●先進国外国債券

米国の長期金利は、期を通じて低下しました。

期初より、堅調な景気を背景にFRBの引き締め姿勢の継続などから、金利は上昇基調で推移しました。しかし、11月以降、インフレの軟化などを受けてFRBの利上げ終了観測が強まったことや、12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)の内容がハト派(景気を重視する立場)的と受け止められたことなどから、年末にかけて大きく金利は低下し、期末には期初の水準を下回りました。

欧州の長期金利も、期を通じて低下しました。

期初より、ECBが利上げを継続したことや米金利上昇の影響などを受けて、金利は上昇基調となりました。しかし、11月以降、インフレの鈍化やECBの利上げ終了観測などを背景に、年末にかけて大きく金利は低下し、期末には期初の水準を下回りました。

●国内債券

日本の長期金利は、期を通じて概ね横ばいとなりました。

期初から10月にかけては、日銀の政策修正観測や欧米金利の上昇の影響などを受けて、金利は上昇を続けました。しかし、11月以降、欧米金利が大きく低下したことや、12月の決定会合で金融政策が据え置かれた

ことなどから、金利は低下に転じ、期末には期初の水準近辺まで低下しました。

●新興国債券

新興国債券市場は、期を通じて概ね横ばいとなりました。

期初から10月にかけては、主要中央銀行による利上げサイクルが進展する中、新興国においてもグローバルな金利上昇に追随する動きが見られました。しかし、11月以降は、先進国で金利が低下に転じる中、新興国でもインフレのピークアウトや利下げの前倒しが意識され、金利は大きく低下する展開となりました。

リート市場

●グローバルリート

グローバルリート市場は、期を通じて上昇しました。

期初から10月にかけては、中国不動産セクターの不振を発端に同国経済に対する不透明感から世界経済への影響が懸念されたことや、米国の長期金利が一段と上昇したことが波及して下落しました。しかし、その後は、米国の利上げ終了観測から、長期金利が大きく低下したことを好材料に反転上昇しました。

為替市場

●米ドル・円

米ドル・円は、期を通じて概ね横ばいとなりました。

期初より、米国景気が底堅く推移する中、FRBが金融引き締め姿勢を継続した一方で、日銀は緩和的な金融政策を維持したことから、米ドル高・円安が進行しました。11月以降は、FRBの利上げ終了観測の高まりなどを背景に、年末にかけて米ドル安・円高が進行し、期末には期初と概ね同水準となりました。

●ユーロ・円

ユーロ・円は、期を通じて概ね横ばいとなりました。

期初より、ECBの利上げが進展した一方で、日銀は緩和的な金融政策を維持したことから、ユーロ高・円安が進行しました。11月以降は、ECBの利上げ終了観測の高まりなどを背景に、年末にかけてユーロ安・円高が進行し、期末には期初と概ね同水準となりました。

●新興国通貨

新興国通貨は、円に対してまちまちの動きとなりましたが、全般的には横ばいとなりました。期初より、日銀の緩和姿勢の維持が円の下落要因となりましたが、11月以降は、グローバルな金利低下が円高圧力となり、新興国通貨は円に対して概ね下落しましたが、期末には期初と概ね同水準となりました。

ポートフォリオについて (2023年8月29日から2024年2月2日まで)

期を通じた資産配分方針の変更は、以下の通りです。

期初は、市場が株式に対して強気局面にあるとの判断から、債券の組入比率を70%、株式・リートの組入比率を30%とする資産配分としました。

市場のリスク嗜好状況を判断する上で使用するリスク態度指数は、米国の金融引き締めの長期化観測や国債需給の悪化を背景とした、米長期金利の上昇が株式市場の重石となったことで、下落しました。そのため

2023年10月に、債券の組入比率を80%、株式・リートの組入比率20%とする中立的な資産配分へ変更しました。その後も、リスク態度指数は低位での推移を継続したため、11月には市場が株式に対して弱気局面にあるとの判断から、債券の組入比率を90%、株式・リートの組入比率10%とする資産配分へ変更しました。

ただし繰上償還の決定後は、組入資産を売却し安定運用に移行しました。

ベンチマークとの差異について (2023年8月29日から2024年2月2日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について (2023年8月29日から2024年2月2日まで)

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

約款変更について

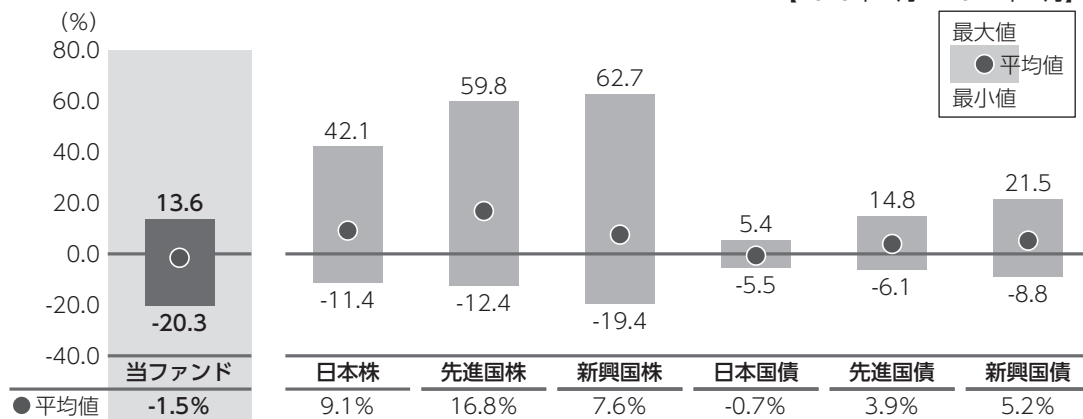
該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2013年8月28日から2024年2月2日まで
運用方針	上場投資信託証券(ETF)等への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託(リート)等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	上場投資信託証券(ETF)等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■主として、上場投資信託証券(ETF)等への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託(リート)等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ■運用にあたっては、市場のリスク選好状況を定量的に捉え、機動的な資産配分を行います。 ■債券部分は、原則として米ドル売り円買いの為替ヘッジを行います。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年8月26日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

【2019年2月～2024年1月】



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2024年2月2日)

有価証券等の組入れはありません。

純資産等

項目		第11期末 2024年2月2日
純資産総額	(円)	591,387,973
受益権総口数	(口)	561,631,251
1万口当たり基準価額	(円)	10,529.83

※当期における、追加設定元本額は62,025,509円、解約元本額は264,906,135円です。

7 償還を迎えて

当ファンドは、2024年2月2日に償還となりました。

皆さまのこれまでのご愛顧に御礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、お願い申し上げます。